

特集

平成19年度地方債計画及び 府内市町村の地方債同意等の状況

平成19年度地方債計画

策定方針

平成19年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方公共団体が、行政改革と財政の健全化を図り、当面する諸課題に重点的・効率的に対処することができるよう、公的資金の重点化と地方債資金の市場化を一層推進しつつ、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された。

概況

上記の方針に基づいて策定された結果、平成19年度の地方債の総額は12兆5,108億円となり、前年度に比べて1兆4,358億円、10.3%の減となった。

このうち、普通会計分は9兆6,529億円で、前年度に比べて1兆1,645億円、10.8%の減（臨時財政対策債及び減税補てん債を除いた場合は、7兆229億円で、前年度に比べて4,353億円、5.84%減）となった。

さらに、普通会計分を通常分、特別分（臨時財政対策債、減税補てん債、財源対策債、退職手当債及び調整（不交付団体分））の区分別に見ると、通常分は4兆8,379億円で、前年度に比べ7,053億円、12.7%の減となっており、特別分は4兆8,150億円で、前年度に比べて4,592億円、8.7%の減となった。

なお、公営企業会計等分は2兆8,579億円で、前年度に比べて2,713億円、8.7%の減となった。

特色

（1）臨時財政対策債の発行

地方財政の不足に対処するため、引き続き地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債を発行することとし、2兆6,300億円が計上された。

（2）建設地方債の増発

地方一般財源の不足に対処するため、一般公共事業債、学校教育施設等整備事業債、一般廃棄物処理事業債、地域活性化事業債及び臨時地方道整備事業債の一部に係る充当率の臨時的引き上げ等により、財源対策債として1兆5,900億円が計上された。

（3）行政改革の促進に寄与する地方債の発行

①退職手当債

団塊の世代の大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対処しつつ、将来の人件費の削減に取り組む地方公共団体を対象に、地方財政法第5条の特例として退職手当債を措置することとし、団塊の世代の大量退職が本格化することに伴い、前年度に比べ3,300億円増の5,900億円が計上された。

②行政改革推進債

集中改革プラン等に基づき数値目標を設定・公表して計画的に行政改革を推進し、財政の健全化に取り組んでいる団体が、必要な公共施設等の整備事業を円滑に実施することができるよう、当該事業に係る通常の地方債に加え、行政改革の取り組みにより将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において、さらに行政改革推進債を充当することができることとし、3,000億円（前年度と同額）が計上された。

(4) 合併特例事業の推進

「市町村の合併の特例に関する法律（合併旧法）」の下で合併した市町村を支援するため、合併市町村が公共施設の整備等を計画的に実施できるよう、その所要額が確保されるとともに、「市町村の合併の特例等に関する法律（合併新法）」の下における市町村合併に必要な公共施設の整備等を支援することとし、新たに所要額が確保され、全体で9,500億円（前年度と同額）が計上された。

(5) 過疎対策事業の確保

過疎地域の自立促進のための施策を計画的に推進することができるよう、過疎対策事業費を2,804億円（前年度2,852億円）が計上された。

(6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、その所要額が確保された。

(7) 公営企業借換債の確保

公営公庫資金に係る公営企業借換債について資本費負担の著しく高い一定の公営企業に対する借換債（従来分）1,000億円が確保されるとともに、平成19年度の臨時特例分として、別途高金利の一定の公営企業を対象とした借換債1,000億円が措置され、公営企業借換債の計画額について2,000億円が確保された。

府内市町村（大阪市、堺市等を除く）における地方債の発行状況

地方債の発行状況

府内市町村（大阪市、堺市、堺市高石市消防組合、南河内清掃施設組合を除く。以下同じ。）の平成19年度地方債同意または許可額（以下「地方債同意等額」という。）は1,917億2,919万円（国の予算等貸付金債3,990万円を含む）で、前年度に比べて60億8,141万円、3.1%減（補償金免除繰上償還に係る借換債を含めた場合は、2,383億5,799万円で、前年度に比べて354億9,719万円、17.5%増）となった。

これを地方債計画上の主な項目別に見ると、一般会計債651億3,780万円（前年度比35億2,410万円、5.7%増）、公営企業債699億2,150万円（同35億2,440万円、4.8%減）、臨時財政対策債432億7,329万円（同45億1,571万円、9.4%減）となっている。

また、補償金免除繰上償還に係る借換債を除いた場合の地方債同意等額に占める資金区分の割合については、政府資金38.4%（前年度45.1%）、公庫資金18.5%（同17.7%）、民間資金等43.1%（同37.1%）となっており、政府資金と公庫資金を合わせた公的資金は、全体の56.9%（同62.8%）となっている。

事業別の特徴

地方債同意等額（補償金免除繰上償還に係る借換債を除く）に占める事業債別の構成比は、上位から①下水道事業債（29.6%）、②臨時財政対策債（22.6%）、③一般事業債（7.2%）、④退職手当債（7.0%）、⑤上水道事業債（5.6%）となっており、これらの事業債で全体の72.0%を占めている。

事業別の対前年度増減額の状況は、増加分としては、①一般事業債（61億9,030万円、82.2%増）、②退職手当債（59億1,510万円、79.5%増）③一般補助施設等整備事業債（28億1,050万円、108.4%増）となっている。これらの事業債の地方債同意等額が増加した主な要因としては、それぞれ、①については土地開発公社の経営健全化を図るため、公社への無利子貸付事業が複数の団体に実施されたこと、②

については団塊の世代の大量定年退職等に伴う退職手当が増加したこと、③まちづくり交付金事業の事業量が増加したことなどが挙げられる。

一方、減少分としては、①減税補てん債（△72億5,310万円、皆減）、②臨時財政対策債（△45億1,571万円、9.4%減）、③一般廃棄物処理事業債（35億6,290万円、35.2%減）となっている。これらの事業債の地方債同意等額が減少した主な要因としては、それぞれ、①については恒久減税が廃止されたこと、②については地方財源不足が減少したこと、③については大規模事業が減少したことなどが挙げられる。

おわりに

地方債制度は、平成18年度から、地方公共団体の自主性をより高める観点から許可制が廃止され、協議制へ移行された。これは、地方公共団体の責任と判断の下、地方債の円滑な発行の確保、地方財源の保障、地方財政の健全性の確保等を図るものである。

さらに、昨年6月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が成立し、普通会計だけでなく、公営企業や公社・第三セクター等まで監視対象を拡大し、単年度フローだけでなく、ストック面にも目を向けた財政状況の判断指標を導入することにより、財政悪化を可能な限り早い段階で把握し、財政状況の改善に着手させることとしている。今年度は、フロー指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、ストック指標である将来負担比率を平成19年度決算の数値等により算出し、公表することとなっている。

これら新しい指標の下、各地方公共団体においては、毎年度の収支や公債費負担だけでなく、公営企業や公社・第三セクターまで含めた後年度の債務負担にも目を向けた財政運営を行っていく必要があり、これまで以上に事業の選択と集中に加え、計画性のある資金調達を行うことが不可欠となる。

こうした中、実質公債費比率は、平成20年度の比率の算定にあたって、「公債費充当一般財源等額から控除される元利償還金又は準元利償還金の財源に充当できる特定の歳入」として都市計画税が追加され

たため、都市計画税を課税している市町では前年度に比べ数値が大きく改善することとなったが、都市計画税により比率が改善した市町であっても、実際の歳出における公債費負担が軽減したわけではないことに留意すべきである。

今後、地方公共団体の財政状況に対する住民の関心は高まり、財政健全化に対する要求が強まることになるであろう。また、さらなる地方分権が進む中で、それぞれの地方公共団体においては、その受け皿として、規律ある財政運営を維持しつつ、住民ニーズに応じたサービスを提供するという重い責務を果たしていくことが求められる。こうした住民ニーズに応えるため、地方公共団体は普通会計のみならず、公営企業会計等を含めた健全化の取組をさらに進めることが必要となるとともに、計画性を持った責任ある地方債の発行がより強く望まれる。

平成19年度地方債同意等額の前年度比調

区 分		平成19年度					
		起債同意等額(A)		同意等額資金内訳			
		構成比	政府	公庫	民間等資金	国の予算等貸付金	
一 般 会 計 債	一 般 公 共	5,463,400	2.8	4,705,600		757,800	
	公 営 住 宅	2,106,200	1.1	1,286,200	106,000	714,000	
	災 害 復 旧	14,400		14,400			
	教育・福祉施設等	学 校 教 育	6,650,700	3.5	2,518,400		4,132,300
		社 会 福 祉	1,300,400	0.7	1,085,300		215,100
		一 般 廃 棄 物	6,557,000	3.4	5,395,700		1,161,300
		一 般 補 助 施 設	5,402,100	2.8	3,321,200		2,080,900
		施設整備(一般財源化分)	312,100	0.2			312,100
		小 計	20,222,300	10.5	12,320,600		7,901,700
		一 般 事 業	13,716,600	7.2			13,716,600
	一 般 単 独 債	地 域 活 性 化	1,208,700	0.6			1,208,700
		防 災 対 策	500,300	0.3			500,300
		合 併 特 例					
		臨 時 地 方 道	8,660,200	4.5	1,370,600	7,289,600	
		臨 時 河 川 等	370,900	0.2	23,300	347,600	
		臨 時 高 校					
		地 域 再 生 小 計	1,082,500	0.6			1,082,500
	首 都 圏 等 整 備 公 共 用 地 先 行 行 政 改 革 推 進 調 整 減 収 補 て ん 計	25,539,200	13.3	1,393,900	7,637,200	16,508,100	
	上 水 道	10,657,600	5.6	5,901,300	4,756,300		
	簡 易 水 道	150,000	0.1	83,000	67,000		
交 通	681,100	0.4			681,100		
電 気		0.0					
病 院	1,530,300	0.8	522,100	328,000	680,200		
地 域 開 発	86,900				86,900		
下 水 道	56,781,600	29.6	21,124,900	22,527,000	13,129,700		
駐 車 場							
観 光 そ の 他	34,000	0.0		17,000	17,000		
計	69,921,500	36.5	27,631,300	27,695,300	14,594,900		
減 税 補 て ん 債							
臨 時 財 政 対 策 債	43,273,294	22.6	26,295,300		16,977,994		
退 職 手 当 債	13,356,700	7.0			13,356,700		
国の子 算等貸 付金債	都 市 開 発 資 金						
	母 子 寡 婦 資 金	39,900	0.0			39,900	
	市 街 地 再 開 発 資 金						
計	39,900				39,900		
合 計	191,729,194	100.0	73,647,300	35,438,500	82,603,494	39,900	
構 成 比		100.0		38.4	18.5	43.1	0.0

補償金免除繰上償還に係る借換債	46,628,800.0			8,262,800.0	38,366,000.0
うち公営企業借換債	8,262,800.0			8,262,800.0	

総 計	238,357,994.0		73,647,300.0	43,701,300.0	120,969,494.0	39,900.0
-----	---------------	--	--------------	--------------	---------------	----------

※構成比については単位未満を四捨五入処理しているため合計と合わないことがある。
 ※平成18年度より一般事業のうち幼稚園、高等学校等分及び臨時高等学校整備事業のうち補助事業分は、学校教育施設等整備事業に含む。
 ※平成18年度より一般事業のうち原則として補助事業に係る分及び特別転貸債は、一般補助施設整備等事業に含む。
 ※平成18年度より地域総合整備資金貸付事業及び旧地域総合整備事業(継続事業分)は、一般事業に含む。
 ※平成18年度より駐車場整備事業は、観光その他事業に含む。
 ※平成19年度より減収補てん債には特例分を含む。

(単位:千円、%)

平成18年度						対前年度比	
起債同意等額(A)		同意等額資金内訳				増減額	増減率
構成比		政府	公庫	民間等資金	国の予算等貸付金	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
6,607,500	3.4	5,130,900		1,476,600		△ 1,144,100	△ 17.3
1,392,300	0.7	674,100		718,200		713,900	51.3
						14,400	皆増
8,133,700	4.2	2,761,600		5,372,100		△ 1,483,000	△ 18.2
786,600	0.4	566,700		219,900		513,800	65.3
10,119,900	5.3	9,083,200		1,036,700		△ 3,562,900	△ 35.2
2,591,600	1.4	1,454,000		1,137,600		2,810,500	108.4
525,300	0.3			525,300		△ 213,200	△ 40.6
22,157,100	11.6	13,865,500		8,291,600		△ 1,934,800	△ 8.7
7,526,300	3.9			7,526,300		6,190,300	82.2
1,807,600	0.9			1,807,600		△ 598,900	△ 33.1
556,300	0.3			556,300		△ 56,000	△ 10.1
11,119,700	5.8	2,125,100	8,979,200	15,400		△ 2,459,500	△ 22.1
536,100	0.3	26,800	502,800	6,500		△ 165,200	△ 30.8
1,409,800	0.7			1,409,800		△ 327,300	△ 23.2
22,955,800	12.0	2,151,900	9,482,000	11,321,900		2,583,400	11.3
8,487,400	4.4			8,487,400		1,668,800	19.7
13,600	0.0			13,600		△ 13,600	皆減
						1,636,100	皆増
61,613,700	32.1	21,822,400	9,482,000	30,309,300		3,524,100	5.7
9,744,200	5.1	5,397,200	4,347,000			913,400	9.4
1,003,800	0.5	556,000	447,800			△ 853,800	△ 85.1
431,000	0.2			431,000		250,100	58.0
9,200	0.0	4,400	4,800			△ 9,200	皆減
2,118,600	1.1	811,300	510,000	797,300		△ 588,300	△ 27.8
768,800	0.4			768,800		△ 681,900	△ 88.7
59,276,400	30.9	26,781,000	20,178,900	12,316,500		△ 2,494,800	△ 4.2
93,900	0.0			93,900		△ 59,900	△ 63.8
73,445,900	38.3	33,549,900	25,488,500	14,407,500		△ 3,524,400	△ 4.8
7,253,100	3.8	7,253,100				△ 7,253,100	皆減
47,789,000	24.9	26,513,200		21,275,800		△ 4,515,706	△ 9.4
7,441,600	3.9			7,441,600		5,915,100	79.5
229,000	0.1				229,000	△ 229,000	皆減
38,300	0.0				38,300	1,600	4.2
267,300	0.1				267,300	△ 227,400	△ 85.1
197,810,600	100.0	89,138,600	34,970,500	73,434,200	267,300	△ 6,081,406	△ 3.1
100.0		46.5	18.2	38.3	0.1		
5,050,200.0			5,050,200.0			3,212,600	63.6
202,860,800.0		89,138,600.0	40,020,700.0	73,434,200.0	267,300.0	35,497,194	17.5

地方債同意等額の推移

区 分		13年度		14年度		15年度		
			対前年 増減率		対前年 増減率			
一 般 会 計 債	一 般 公 共	6,750,300	130.5	6,312,300	△ 6.5	6,058,200		
	公 営 住 宅	3,053,300	△ 6.2	3,295,500	7.9	4,565,000		
	災 害 復 旧		皆減			13,900		
	教育・福祉施設等	学 校 教 育	6,291,200	△ 11.5	6,407,900	1.9	5,728,300	
		社 会 福 祉	1,474,400	△ 21.3	2,174,400	47.5	1,588,900	
		一 般 廃 棄 物	19,231,600	28.4	7,781,100	△ 59.5	5,972,900	
		一 般 補 助 施 設						
		施 設 整 備 (一 般 財 源 化 分)						
		小 計	26,997,200	12.7	16,363,400	△ 39.4	13,290,100	
	一 般 単 独 債	一 般 事 業	36,016,400	181.6	36,952,600	2.6	21,350,800	
		公 園 緑 地	3,795,900	△ 28.2		皆減		
		旧 地 域 総 合	23,549,200	21.8	15,391,100	△ 34.6	7,084,900	
		地 域 総 貸 付	130,000	皆増		皆減		
		地 域 活 性 化			3,665,500	皆増	1,875,200	
		防 災 対 策			333,500	皆増	86,000	
		合 併 特 例						
		臨 時 地 方 道	9,508,300	△ 33.9	9,920,500	4.3	10,122,700	
		臨 時 河 川 等	443,300	△ 18.9	698,700	57.6	397,600	
		臨 時 高 校						
		臨 時 経 済 盤	10,179,200	△ 73.5		皆減		
		発 展 基 盤		皆減				
		日 本 新 生	2,542,700	皆増		皆減		
		地 域 再 生						
	小 計	86,165,000	△ 5.7	66,961,900	△ 22.3	40,917,200		
	地 域 改 善	154,700	174.3		皆減			
	首 都 圏 等 整 備			204,400	皆増	239,700		
	公 共 用 地 先 行	7,795,700	323.9	12,408,200	59.2	9,153,700		
行 政 改 革 推 進								
調 整								
減 収 補 て ん	475,400	△ 41.6	4,390,300	823.5	427,400			
計	131,391,600	5.8	109,936,000	△ 16.3	74,665,200			
公 営 企 業 債	上 水 道	12,362,600	△ 19.9	10,792,200	△ 12.7	9,266,900		
	簡 易 水 道	357,700	594.6	439,600	22.9	649,900		
	交 通	429,100	50.0	821,300	91.4	1,504,800		
	電 気	136,000	△ 27.5	76,900	△ 43.5	145,300		
	病 院	8,948,300	351.1	11,163,300	24.8	19,573,400		
	地 域 開 発	475,100	△ 94.8	1,488,600	213.3	1,549,300		
	下 水 道	88,208,100	△ 12.0	82,283,460	△ 6.7	66,973,000		
	駐 車 場		皆減	531,400	皆増	86,000		
観 光 そ の 他	123,600	皆増		皆減				
計	111,040,500	△ 13.0	107,596,760	△ 3.1	99,748,600			
臨 時 特 例 借 換 債		皆減						
減 税 補 て ん 債	11,803,800	0.6	11,143,000	△ 5.6	11,701,000			
臨 時 財 政 対 策 債	24,230,400	皆増	53,177,600	119.5	108,531,400			
財 政 健 全 化 債					2,696,000			
退 職 手 当 債					491,000			
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	都 市 開 発 資 金	1,045,000	△ 6.9	1,392,000	33.2	1,694,000		
	母 子 寡 婦 資 金	111,426	143.8	86,936	△ 22.0	178,298		
	市 街 地 再 開 発 資 金			275,000	皆増			
計	1,156,426	△ 1.0	1,753,936	51.7	1,872,298			
合 計	279,622,726	3.6	283,607,296	1.4	299,705,498			

補償金免除繰上償還に係る借換債					
うち公営企業借換債	22,300	△ 70.6	5,200	△ 76.7	3,200

※本表は大阪市分を除いている。平成17年度より堺市、堺市高石市消防組合、南河内清掃施設組合分も除いている。

※平成14年度より公園緑地は一般事業に含む。

※平成18年度より一般事業のうち幼稚園、高等学校等分及び臨時高等学校整備事業のうち補助事業分は、学校教育施設等整備事業に含む。

※平成18年度より一般事業のうち原則として補助事業に係る分及び特別転貸債は、一般補助施設整備等事業に含む。

※平成18年度より地域総合整備資金貸付事業及び旧地域総合整備事業（継続事業分）は、一般事業に含む。

※平成18年度より駐車場整備事業は、観光その他事業に含む。

※平成19年度より減収補てん債には特例分を含む。

(単位:千円、%)

	対前年 増減率	16年度	対前年 増減率	17年度	対前年 増減率	18年度	対前年 増減率	19年度	対前年 増減率
	△ 4.0	10,227,800	68.8	8,323,300	△ 18.6	6,607,500	△ 20.6	5,463,400	△ 17.3
	38.5	2,760,900	△ 39.5	1,803,400	△ 34.7	1,392,300	△ 22.8	2,106,200	51.3
	皆増	21,500	54.7	6,600	△ 69.3		皆減	14,400	皆増
	△ 10.6	9,175,200	60.2	4,186,900	△ 54.4	8,133,700	94.3	6,650,700	△ 18.2
	△ 26.9	216,800	△ 86.4	1,138,600	425.2	786,600	△ 30.9	1,300,400	65.3
	△ 23.2	8,497,900	42.3	7,615,300	△ 10.4	10,119,900	32.9	6,557,000	△ 35.2
						2,591,600	皆増	5,402,100	108.4
						525,300	皆増	312,100	△ 40.6
	△ 18.8	17,889,900	34.6	12,940,800	△ 27.7	22,157,100	71.2	20,222,300	△ 8.7
	△ 42.2	12,029,200	△ 43.7	13,050,800	8.5	7,526,300	△ 42.3	13,716,600	82.2
	△ 54.0	4,690,700	△ 33.8	201,200	△ 95.7				
	△ 48.8	1,723,700	△ 8.1	765,000	△ 55.6	1,807,600	136.3	1,208,700	△ 33.1
	△ 74.2	620,700	621.7	385,800	△ 37.8	556,300	44.2	500,300	△ 10.1
	2.0	7,335,300	△ 27.5	8,513,900	16.1	11,119,700	30.6	8,660,200	△ 22.1
	△ 43.1	232,100	△ 41.6	220,300	△ 5.1	536,100	143.3	370,900	△ 30.8
		1,277,600	皆増	2,119,000	65.9	1,409,800	△ 33.5	1,082,500	△ 23.2
	△ 38.9	27,909,300	△ 31.8	25,256,000	△ 9.5	22,955,800	△ 9.1	25,539,200	11.3
	17.3	186,200	△ 22.3		皆減				
	△ 26.2	7,830,800	△ 14.5	7,666,200	△ 2.1	8,487,400	10.7	10,156,200	19.7
						13,600	皆増		皆減
	△ 90.3	425,200	△ 0.5	149,100	△ 64.9		皆減	1,636,100	皆増
	△ 32.1	67,251,600	△ 9.9	56,145,400	△ 16.5	61,613,700	9.7	65,137,800	5.7
	△ 14.1	8,221,300	△ 11.3	8,676,000	5.5	9,744,200	12.3	10,657,600	9.4
	47.8	1,022,100	57.3	1,824,300	78.5	1,003,800	△ 45.0	150,000	△ 85.1
	83.2	542,500	△ 63.9	538,500	△ 0.7	431,000	△ 20.0	681,100	58.0
	88.9	296,900	104.3	37,800	△ 87.3	9,200	△ 75.7		皆減
	75.3	7,335,600	△ 62.5	4,379,600	△ 40.3	2,118,600	△ 51.6	1,530,300	△ 27.8
	4.1	1,807,100	16.6	708,600	△ 60.8	768,800	8.5	86,900	△ 88.7
	△ 18.6	71,195,200	6.3	54,195,400	△ 23.9	59,276,400	9.4	56,781,600	△ 4.2
	△ 83.8		皆減						
				277,500	皆増	93,900	△ 66.2	34,000	△ 63.8
	△ 7.3	90,420,700	△ 9.4	70,637,700	△ 21.9	73,445,900	4.0	69,921,500	△ 4.8
	5.0	12,011,300	2.7	9,233,400	△ 23.1	7,253,100	△ 21.4		皆減
	104.1	79,107,200	△ 27.1	53,486,600	△ 32.4	47,789,000	△ 10.7	43,273,294	△ 9.4
	皆増	3,686,600	36.7	1,957,400	△ 46.9		皆減		
	皆増	639,000	30.1	443,000	△ 30.7	7,441,600	1,579.8	13,356,700	79.5
	21.7	248,000	△ 85.4	104,000	△ 58.1	229,000	120.2		皆減
	105.1	172,300	△ 3.4	54,500	△ 68.4	38,300	△ 29.7	39,900	4.2
	皆減			130,000	皆増		皆減		
	6.7	420,300	△ 77.6	288,500	△ 31.4	267,300	△ 7.3	39,900	△ 85.1
	5.7	253,536,700	△ 15.4	192,192,000	△ 24.2	197,810,600	2.9	191,729,194	△ 3.1
								46,628,800	
	△ 38.5		皆減	7,251,400	皆増	5,050,200	△ 30.4	8,262,800	63.6

平成19年度地方債同意等額一覧（事業別）

地方債同意等額一覧

	一 般								
	一般公共	公営住宅	災害復旧	学校教育	社会福祉	一般廃棄物	一般補助	一般財源化	一般事業
岸和田市	557.0						551.0		61.5
豊中市	725.6	11.3		817.1			130.5		2,620.8
池田市	54.0			589.8			207.6	4.8	341.5
吹田市	37.8	106.0		418.0	431.2	217.0	89.6	71.3	937.6
泉大津市	216.6			81.5			6.8		
高槻市	323.0	349.0		191.6			137.0	55.0	237.0
貝塚市	13.2			458.2	24.4	18.2	61.9	4.0	22.7
守口市	0.6	12.0		143.4		136.5			32.3
枚方市	818.2			326.3		3,674.7	52.0		1,502.1
茨木市	13.7			472.0			42.7		93.0
八尾市	158.1	577.4		256.9	253.3	79.5	46.4		433.9
泉佐野市	775.1	112.7			14.5	21.6	471.5	6.1	1,290.6
富田林市	9.0	5.3		133.4			72.7		82.0
寝屋川市	87.0	16.8		142.4	31.6	132.1			19.1
河内長野市	99.3		11.5	140.9			467.3	7.9	1,594.4
松原市	39.6	9.7		255.8	31.9	720.2	40.6	7.6	81.5
大東市	438.8			331.6			783.8		31.2
和泉市	133.0	438.2		334.1			185.8		583.8
箕面市	40.6			34.7			226.8		
柏原市	141.0			12.8			780.9		
羽曳野市	283.3	19.9	2.1	37.8	481.9		242.8	106.9	1,860.6
門真市		128.1		136.0	31.6	31.4			40.7
摂津市				304.9					
高石市	62.5								
藤井寺市	4.4			48.3			3.4		
東大阪市	307.4	22.3		496.1		10.6	178.4		404.3
泉南市	7.9			73.9		29.9			32.8
四條畷市				9.4					48.6
交野市	10.6			202.0		9.7		16.5	1,063.8
大阪狭山市	32.8			156.6					
阪南市	11.3					12.5			1.5
島本町							202.2		6.3
豊能町						3.1	54.7		31.7
能勢町									
忠岡町									
熊取町	3.9	297.5				3.5			
田尻町				24.0					
岬町	34.7					2.2			
太子町									
河南町	22.1								
千早赤阪村	1.3		0.8	2.2					8.2
組				19.0		1,454.3	365.7	32.0	253.1
大阪府計	5,463.4	2,106.2	14.4	6,650.7	1,300.4	6,557.0	5,402.1	312.1	13,716.6
財政融資	4,705.6	1,286.2	14.4	2,518.4	1,085.3	5,395.7	3,321.2		
郵貯									
簡保									
公庫		106.0							
銀行等引受	757.8	714.0		4,132.3	215.1	1,161.3	1,940.8	312.1	13,445.2
共済その他							140.1		271.4
市場公募									
国の予算等貸付金									

18 年 度 6,607.5 1,392.3 8,133.7 786.6 10,119.9 2,591.6 525.3 7,526.3

増 減 額 △ 1,144.1 713.9 14.4 △ 1,483.0 513.8 △ 3,562.9 2,810.5 △ 213.2 6,190.3

※平成17年度より堺市、堺市高石市消防組合、南河内清掃施設組合分を除く。

※平成18年度より旧地域総合整備事業（継続事業分）は一般事業に含む。

※平成19年度より減収補てん債には特例分を含む。

(単位:百万円)

会 計 債								
地域活性化	防災対策	臨時地方道	臨時河川	地域再生	公共用先	行革推進	減収補てん	計
		1,133.9			4,399.5		459.9	7,162.8
87.4		697.5						5,090.2
				54.9				1,252.6
								2,308.5
		336.4	6.7		542.0			1,190.0
	43.0							1,335.6
	41.0	72.2	32.0	58.4	580.0		26.0	1,412.2
								324.8
		409.5						6,782.8
388.8		1,133.3						2,143.5
91.4			144.0	121.8				2,162.7
		106.7		380.4			245.5	3,424.7
	32.8							335.2
	8.1	131.8	30.2				69.8	668.9
	19.8	9.1			1,197.1			3,547.3
	15.9	126.9	11.2	118.6				1,459.5
154.6		74.7						1,814.7
		202.6		184.9	195.4			2,257.8
		435.6						737.7
				104.5			107.0	1,146.2
		27.0						3,062.3
			30.4	59.0	340.2			797.4
								304.9
		281.9						344.4
		197.5					12.0	265.6
54.0	33.4	2,535.4	98.1		1,200.0		700.0	6,040.0
	49.6	244.4	6.2					444.7
		27.0						85.0
		10.0			399.0			1,711.6
	103.8	383.4			73.0			749.6
35.3							15.9	76.5
397.2								605.7
								89.5
	7.1							7.1
					1,178.6			1,178.6
		31.0						335.9
								24.0
		26.3						63.2
					51.4			51.4
			12.1					34.2
		26.1						38.6
	145.8							2,269.9
1,208.7	500.3	8,660.2	370.9	1,082.5	10,156.2		1,636.1	65,137.8
		1,370.6	23.3					19,720.7
		7,289.6	347.6					7,743.2
1,183.7	479.5			1,082.5	10,156.2		1,636.1	37,216.6
25.0	20.8							457.3
1,807.6	556.3	11,119.7	536.1	1,409.8	8,487.4	13.6		61,613.7
△ 598.9	△ 56.0	△ 2,459.5	△ 165.2	△ 327.3	1,668.8	△ 13.6	1,636.1	3,524.1

平成19年度地方債同意等額一覧（事業別）

地方債同意等額一覧

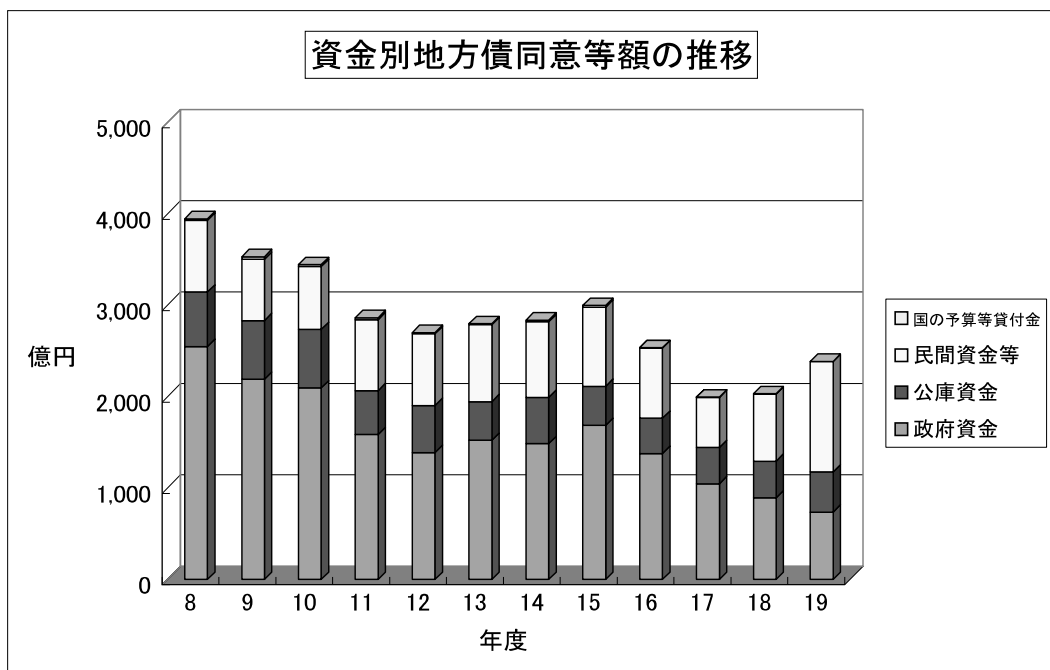
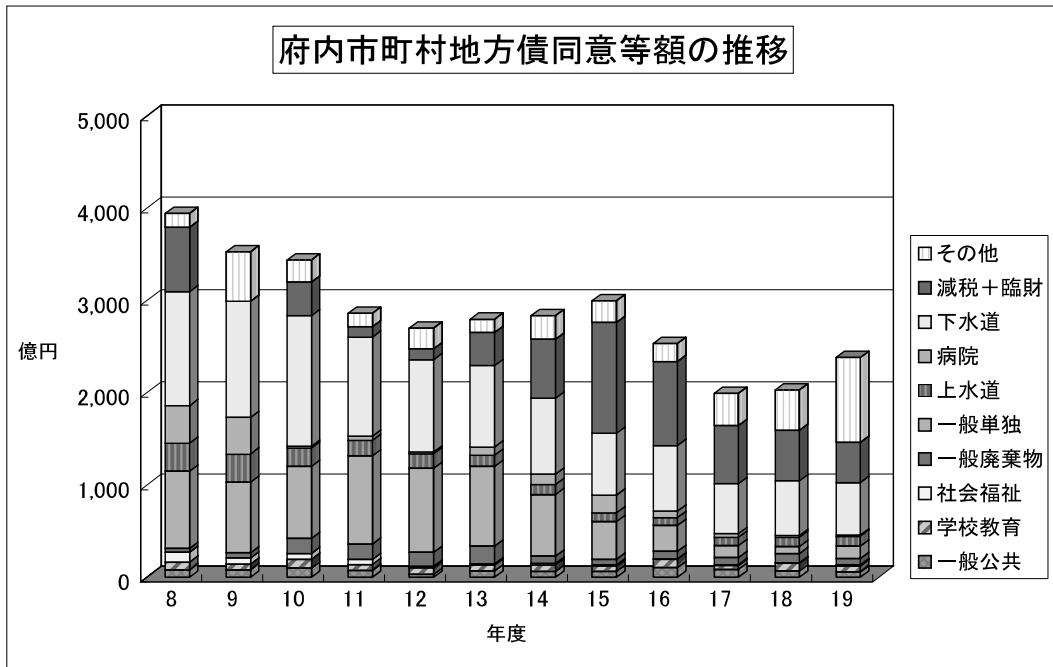
	公 営 企 業 債								計
	上水道	簡易水道	交通	電気	病院	地域開発	下水道	観光その他	
岸和田市	475.0				525.0		1,906.2		2,906.2
豊中市	864.0						1,675.4		2,539.4
池田市	1,134.0				54.3		543.7		1,732.0
吹田市			113.5				1,388.3		1,501.8
泉大津市	567.0						2,006.9		2,573.9
高槻市							1,847.2		1,847.2
貝塚市	160.0				81.0		1,414.7		1,655.7
守口市	782.8						590.0		1,372.8
枚方市	536.1				90.0		3,565.2		4,191.3
茨木市		30.0					1,542.4		1,572.4
八尾市	472.0		113.5				4,403.7		4,989.2
泉佐野市	213.0						1,537.6		1,750.6
富田林市	100.0						961.3		1,061.3
寝屋川市	356.0						1,971.9		2,327.9
河内長野市	100.0	120.0					1,202.5		1,422.5
松原市							1,974.5		1,974.5
大東市	100.0						2,940.0		3,040.0
和泉市	118.0					86.9	1,295.2		1,500.1
箕面市	21.0						400.1		421.1
柏原市	942.2						1,501.3		2,443.5
羽曳野市							2,140.4		2,140.4
門真市	300.0						3,864.9		4,164.9
摂津市	60.0						1,477.9		1,537.9
高石市							550.2		550.2
藤井寺市	140.0				30.0		1,199.9		1,369.9
東大阪市	848.0		454.1		750.0		8,633.9		10,686.0
泉南市	16.0						460.1		476.1
四條畷市	94.0						703.9		797.9
交野市	1,345.8						198.6		1,544.4
大阪狭山市	60.0						351.9		411.9
阪南市	82.0						337.9		419.9
島本町	280.0						342.4		622.4
豊能町	188.3						41.1		229.4
能勢町							172.9		172.9
忠岡町	30.0						287.5		317.5
熊取町	254.0						329.6		583.6
田尻町							160.5		160.5
岬町	3.4						325.5		328.9
太子町							36.9		36.9
河南町							177.1		177.1
千早赤阪村	15.0						38.5	34.0	87.5
組合							281.9		281.9
大阪府計	10,657.6	150.0	681.1		1,530.3	86.9	56,781.6	34.0	69,921.5
財政融資	5,901.3	83.0			522.1		21,124.9		27,631.3
郵貯									
簡保									
公庫	4,756.3	67.0			328.0		22,527.0	17.0	27,695.3
銀行等引受			681.1		680.2	86.9	13,129.7	17.0	14,594.9
共済その他									
市場公募									
国の予算等貸付金									
18年度	9,744.2	1,003.8	431.0	9.2	2,118.6	768.8	59,276.4	93.9	73,445.9
増減額	913.4	△ 853.8	250.1	△ 9.2	△ 588.3	△ 681.9	△ 2,494.8	△ 59.9	△ 3,524.4

(単位:百万円)

減税補てん債	臨時財政対策債	退職手当	国の予算等貸付金債	合計
	1575.600	999.0		12,643.600
	3025.100	1,000.0		11,654.700
	921.600	1,200.0		5,106.200
	2000.000			5,810.300
	710.200	630.0		5,104.100
	2620.000			5,802.800
	807.400			3,875.300
	1264.300			2,961.900
	2934.400			13,908.500
	2090.100			5,806.000
	2170.000	1,200.0		10,521.900
	871.100	413.0		6,459.400
	1054.690			2,451.190
	1901.900	1,399.0		6,297.700
	991.800			5,961.600
	1068.431	828.7		5,331.131
	1060.900			5,915.600
	1417.700			5,175.600
	1120.000			2,278.800
	696.200			4,285.900
	1022.400			6,225.100
	1127.061	1,739.4		7,828.761
	760.600			2,603.400
	570.000	593.0		2,057.600
	599.800			2,235.300
	3924.200	2,200.0	39.9	22,890.100
	574.000	145.0		1,639.800
	528.900	500.0		1,911.800
	696.677			3,952.677
	539.800			1,701.300
	518.377	326.9		1,341.677
	294.741			1,522.841
	258.722			577.622
	177.800			357.800
	216.600			1,712.700
	416.000			1,335.500
				184.500
	213.491	45.5		651.091
	194.224	55.3		337.824
	212.000			423.300
	126.480	81.9		334.480
				2,551.800
	43,273.294	13,356.7	39.9	191,729.194
	26,295.338			73,647.338
				35,438.500
	16,977.956	13,356.7		82,146.156
				457.300
			39.9	39.900
7,253.1	47,789.000	7,441.6	267.3	197,810.600
△ 7,253.1	△ 4515.706	5,915.1	△ 227.4	△ 6,081.4

補償金免除繰上償還に係る借換債	左記のうち公営企業借換債
3,651.6	1,057.4
4,974.0	
538.8	
384.9	230.3
630.0	630.0
2,800.9	777.7
5,878.1	
3,098.7	
3,066.6	333.9
141.4	
370.6	94.5
3,639.4	986.0
203.6	68.3
2,351.4	422.1
419.8	137.5
995.2	287.5
662.5	146.5
1,101.3	263.8
704.8	
150.0	
494.8	
6,617.8	1,880.9
187.3	
608.2	195.8
348.9	88.3
361.3	43.9
78.0	78.0
27.7	
421.5	93.1
74.6	
243.5	64.4
140.5	61.4
3.5	3.5
9.0	4.5
1,248.6	313.5
46,628.8	8,262.8
8,262.8	8,262.8
38,366.0	
5,050.2	
46,628.8	3,212.6

総計	18年度同意等額
16,295.200	9,183.900
16,628.700	9,745.500
5,106.200	3,600.900
6,349.100	7,177.500
5,489.000	5,520.400
6,432.800	6,509.900
3,875.300	4,826.900
5,762.800	4,874.000
19,786.600	16,941.100
8,904.700	7,586.600
13,588.500	10,410.300
6,600.800	4,426.400
2,821.790	2,744.600
9,937.100	9,791.400
6,165.200	4,774.900
7,682.531	4,694.300
5,915.600	6,397.100
5,595.400	5,794.700
2,278.800	3,038.100
5,281.100	2,939.800
6,887.600	6,016.000
8,930.061	5,671.200
3,308.200	3,215.100
2,207.600	2,006.500
2,730.100	2,729.700
29,507.900	25,700.600
1,827.100	2,095.000
2,520.000	1,902.700
4,301.577	3,099.100
1,701.300	1,982.700
1,702.977	2,862.600
1,600.841	800.400
605.322	778.800
357.800	1,148.100
2,134.200	1,119.100
1,410.100	1,377.400
184.500	205.600
894.591	824.700
478.324	314.600
426.800	679.400
343.480	270.400
3,800.400	7,082.800
238,357.994	202,860.800
73,647.338	72,426.200
	16,712.400
43,701.300	40,020.700
120,512.156	72,888.300
457.300	445.900
	100.000
39.900	267.300



※平成19年度より補償金免除繰上償還に係る借換債を含む。